計　算　書　類

第19期

自 2020年４月１日
至 2021年3月31日

パーソルキャリアコンサルティング株式会社

貸 借 対 照 表

（2021年3月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**917,417**	**流動負債**	**859,582**
現金及び預金	381,255	未払金	117,916
売掛金	80,395	未払費用	16,640
短期貸付金	423,695	未払法人税等	11,045
貯蔵品	642	未払消費税等	13,090
前払費用	15,759	前受金	651,119
未収入金	2,512	預り金	4,849
その他	13,157	賞与引当金	43,202
固定資産	**294,213**	役員賞与引当金	1,717
有形固定資産	**33,578**	**固定負債**	**5,992**
建物	6,862	役員株式給付引当金	5,992
工具器具備品	26,716	**負債合計**	**865,574**
無形固定資産	**39,678**	（純資産の部）	
ソフトウェア	39,678	**株主資本**	**346,056**
投資その他の資産	**220,955**	**資本金**	**40,000**
差入保証金	41,538	**資本剰余金**	**290,458**
繰延税金資産	175,926	資本準備金	290,458
その他	3,490	**利益剰余金**	**15,597**
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	5,597
		繰越利益剰余金	5,597
		純資産合計	**346,056**
資産合計	**1,211,631**	**負債・純資産合計**	**1,211,631**

損　益　計　算　書

（自 2020年４月１日　至 2021年3月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		**1,380,265**
売上原価		773,341
売上総利益		**606,924**
販売費及び一般管理費		611,774
営業利益		**△ 4,850**
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	605	
その他	1,360	1,965
営業外費用		
支払利息	6,094	6,094
経常利益		**△ 8,978**
税引前当期純利益		**△ 8,978**
法人税、住民税及び事業税	13,590	
法人税等調整額	△ 28,166	△ 14,576
当期純利益		**5,597**

個別注記表

（自　2020年4月１日　　至　2021年3月31日）

（重要な会計方針に関する事項の注記）

１．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定額法

主要な耐用年数

建物付属設備　　6～15年

器具及び備品　　4～5年

無形固定資産　　定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア　　5年

２．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税込方式によっております。

（追加情報に関する注記）

１.連結納税制度の適用

当社は、当事業年度の期首から連結納税制度を適用しております。

２.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

３.新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、グローバルな景気や企業の活動および採用動向にも大きな影響が生じておりますが、当社に関しても、研修事業を中心に影響を受けております。

本感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等におきましては、2022年3月期の一定期間にわたって当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響が長期化した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	800 株	1 株	―	801 株